内閣府本府政策体系に掲げる
令和7年度実施施策に係る
ロジックモデル・事前分析表

政策名	共生・共助政策
施策名	共助社会づくりの推進
担当部局・ 作成責任者名	参事官（共助社会づくり推進担当）併 休眠預金等活用担当室参事官　中村　明恵
評価実施時期	令和12年度（最終年度評価）

ロジックモデル

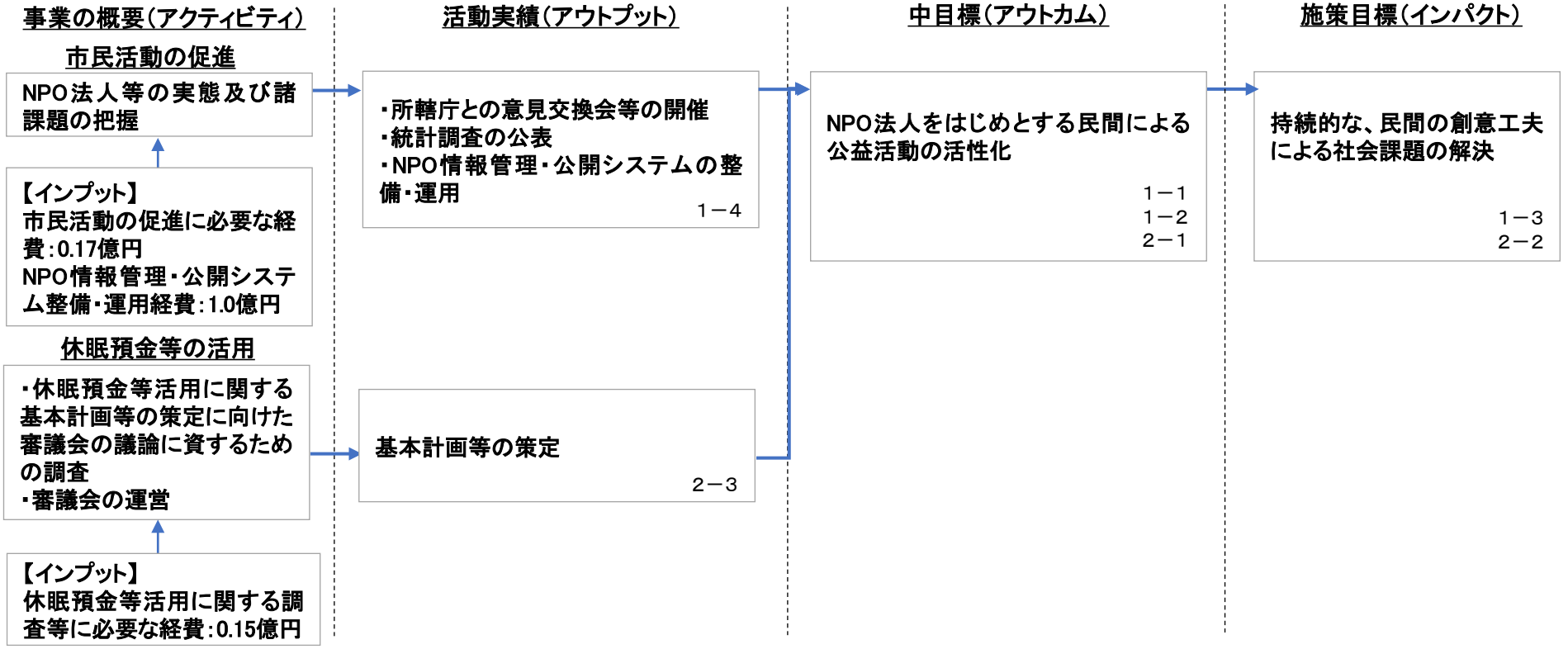
評価期間：令和7年度～令和11年度

解決すべき問題・課題

・特定非営利活動法人（以下「NPO法人」という。）をはじめとする民間による公益活動を通じて、国及び地方公共団体における厳しい財政状況や人口減少に伴う多様な社会課題の解決に対応する。
・国及び地方公共団体が対応できない社会課題の解決や、ソーシャルセクターの担い手の育成に対応する。

施策の概要

民間の創意工夫による社会的課題解決のため、「NPO法人の活動促進に向けた環境整備」、「休眠預金等の活用」を推進する。



【測定指標】
1－1　NPOホームページへのアクセス数、1－2　NPO法人の設立数、2－1　指定活用団体の助成額と出資額の合計採択額
1－3　NPO法人の認定数、2－2　採択された実行団体数
【参考指標】
1－4　意見交換会等の開催数、2－3　調査件数

事前分析表（概要）

評価期間：令和7年度～令和11年度

施策名	共助社会づくりの推進
施策目標	持続的な、民間の創意工夫による社会課題の解決

中目標	NPO法人をはじめとする民間による公益活動の活性化
現状・課題	1．市民活動の促進 多くの社会課題に関しては、行政のみならずNPO法人をはじめとした民間とも連携して解決に取り組むことが期待されるものであり、そのため、NPO法人の活動促進に向けた環境整備を進めることは重要な政策課題となっている。 2．休眠預金等の活用 令和5年12月に施行された改正休眠預金等活用法により、①ソーシャルセクターの担い手に対し人材・情報面の支援を専ら行う「活動支援団体」を創設、②これまでの助成に加えて新たな資金提供手法である「出資」を開始。 今後は改正法附則にて定められた法律の施行後5年を目途とした検討を見据え、休眠預金等活用制度（以下、「本制度」）の運用状況・課題等を整理しつつ、円滑な運用に取り組んでいく。

令和7年度の取組	1．NPO法人の活動促進に向けた環境整備を進めるため、NPO法の運用等に係る所轄庁等との意見交換、NPO法人制度等に係る周知、情報発信及び調査等を行う。また、NPOシステム等の運営の中で、NPO法に基づく各種事務のオンライン化を進める。 2．民間公益活動の中核を担うプログラム・オフィサー（民間公益活動を行う団体への伴走支援を担当）が一層活躍できる環境整備に向け、必要な示唆を得るための調査を実施。また、休眠預金を活用する団体に対して、本制度の現状及び課題を把握するためヒアリングを実施。

1．市民活動の促進

1－1　NPOホームページへのアクセス数

9,541,617 （基準年度：R6年度）	12,163,450 （R7年度実績値）	前年度以上 （R11年度目標値）

1－2　NPO法人の設立数

1,174法人 （基準年度：R6年度）	1,159法人 （R7年度実績値）	前年度以上 （R11年度目標値）

1－3　NPO法人の認定数

1,294法人 （基準年度：R6年度）	1,319法人 （R7年度実績値）	前年度以上 （R11年度目標値）

2．休眠預金等の活用

2－1　指定活用団体の助成額と出資額の合計採択額

62.4億円 （基準年度：R6年度）	審査中 （R7年度実績値）	前年度以上 （R11年度目標値）

2－2　採択された実行団体数

130団体 （基準年度：R6年度）	審査中 （R7年度実績値）	前年度以上 （R11年度目標値）

中 目 標	NPO法人をはじめとする民間による公益活動の活性化
測定指標１－１	NPOホームページへのアクセス数

測定指標の選定理由

NPO法人をはじめとする民間による公益活動を通じて、市民のNPO法人への関心が高まることで、NPOホームページへのアクセス数の増加につながると考えられるため。

			R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
目標値 （目標年度）	前年度 以上 （R11年度）	年度ごとの 目標値	9,541,617	前年度 以上	前年度 以上	前年度 以上	前年度 以上
基準値 （基準年度）	9,541,617 （R6年度）	年度ごとの 実績値	12,163,450				

目標（値・年度）の設定根拠・実績値の把握方法

設定根拠：NPOホームページへのアクセス数は増加傾向であり、今後も増加を維持するべく目標を設定。

把握方法：NPOホームページへのアクセス数を集計。

中 目 標	NPO法人をはじめとする民間による公益活動の活性化
測定指標１－２	NPO法人の設立数

測定指標の選定理由

NPO設立数が増加することで、より多くの社会課題を解決することが期待されるため。

			R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
目標値 （目標年度）	前年度 以上 （R11年度）	年度ごとの 目標値	1,174法人	前年度 以上	前年度 以上	前年度 以上	前年度 以上
基準値 （基準年度）	1,174法人 （R6年度）	年度ごとの 実績値	1,159法人				

目標（値・年度）の設定根拠・実績値の把握方法

設定根拠：NPO法人の設立数は近年横ばいで推移しているが、今後の設立数の増加を見込んで目標を設定。

把握方法：内閣府NPOホームページ「認証数」
（https://www.npo-homepage.go.jp/about/toukei-info/ninshou-zyuri）

施策目標	持続的な、民間の創意工夫による社会課題の解決
測定指標１－３	NPO法人の認定数

測定指標の選定理由

認証NPO法人のうち、受取寄附額に着目し、多くの市民からの寄附支援を受け、税制上の優遇措置を認めるに値する相当の公益性を有する認定NPO法人の数が増加することにより、社会課題の解決が促進されるため。

			R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
目標値（目標年度）	前年度以上（R11年度）	年度ごとの目標値	1,294法人	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上
基準値（基準年度）	1,294法人（R6年度）	年度ごとの実績値	1,319法人				

目標標（値・年度）の設定根拠・実績値の把握方法

設定根拠：NPO法人の認定数は、認定制度が開始した当時（平成13年度）より増加傾向にあり、今後も増加することを維持するべく目標を設定。

把握方法：内閣府において、67所轄庁（都道府県・政令市）に調査を実施し集計。
内閣府NPOホームページ「認定・特例認定NPO法人数」
（https://www.npo-homepage.go.jp/about/toukei-info/nintei-houjin）

活動実績	所轄庁（都道府県・政令指定都市）との意見交換会等の開催、統計調査の公表、NPO情報管理・公開システムの整備・運用
参考指標１－４	意見交換会等の開催数

参考指標の選定理由

所轄庁に対する意見交換会や説明会を実施することで、所轄庁におけるNPO法制度に関する理解を深め、課題等を共有するとともに、具体的な検討を行うなど、適切な情報発信・周知を促すことにつながるため。

			R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
参考値（参考年度）	6回（R6年度）	年度ごとの実績値	6回				

参考指標（値・年度）の実績値の把握方法

内閣府が実施する意見交換会等の開催数をカウント。

中 目 標	NPO法人をはじめとする民間による公益活動の活性化
測定指標２－１	指定活用団体の助成額と出資額の合計採択額

測定指標の選定理由

休眠預金活用事業の指定活用団体による公募を経て、助成額と出資額の合計額が増加、採択される実行団体数が増加することにより、民間公益活動の自立した担い手の育成につながる。

			R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
目標値 （目標年度）	前年度 以上 （R11年度）	年度ごとの 目標値	77億円	前年度 以上	前年度 以上	前年度 以上	前年度 以上
基準値 （基準年度）	62.4億円 （R6年度）	年度ごとの 実績値	審査中				

目標（値・年度）の設定根拠・実績値の把握方法

設定根拠：政府の助成額の中期目標（2023年度から2027年度における５年間の助成総額（通常枠）を約300億円）を念頭に（年平均伸び率約10%）、目標を設定。

把握方法：指定活用団体の公表資料、ホームページ。

施策目標	持続的な、民間の創意工夫による社会課題の解決
測定指標２－２	採択された実行団体数

測定指標の選定理由

休眠預金等活用制度の下、資金支援及び非資金的支援（経営・事業評価等に関する伴走的なアドバイス等）を受けて、現場で社会課題の解決に資する事業を行う実行団体の数が増加することで、潜在的な民間公益活動の担い手が増加し、自律的かつ持続的な社会課題の解決につながると考えられるため。

			R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
目標値 （目標年度）	前年度 以上 （R11年度）	年度ごとの 目標値	130団体	前年度 以上	前年度 以上	前年度 以上	前年度 以上
基準値 （基準年度）	130団体 （R6年度）	年度ごとの 実績値	審査中				

目標（値・年度）の設定根拠・実績値の把握方法

設定根拠：採択された実行団体数は、直近では増加傾向にあることから、今後も増加を維持するべく目標を設定。

把握方法：指定活用団体の公表資料、ホームページ。

活動実績	基本計画等の策定
参考指標２－３	調査件数

参考指標の選定理由

休眠預金等の活用に関する基本的な方向を示す「基本方針」や、各年度の助成総額等を定める「基本計画」の策定時、調査結果を参考情報として活用するため。

			R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
参考値 （参考年度）	１件 （R6年度）	年度ごとの 実績値	１件				

参考指標（値・年度）の実績値の把握方法

内閣府が実施する調査件数をカウント。

参考情報

（1）参考となる情報
・経済財政運営と改革の基本方針2025（令和7年6月13日閣議決定）
・休眠預金等交付金に係る資金の活用に関する基本方針（平成30年3月30日内閣総理大臣決定）
・2025年度休眠預金等交付金活用推進基本計画（令和7年3月27日内閣総理大臣決定）
・新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版（令和5年6月16日閣議決定）

（2）施策に関連する主な内閣府事業（開始年度：2017年度）
事業名：休眠預金等活用に関する調査等に必要な経費
予算事業ID：000106

（3）施策に関連する主な他省庁の事業
・中小企業庁：地域課題解決事業推進（ゼブラ企業）
https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/chiiki_kigyou_kyousei/index.html
・金融庁：インパクトコンソーシアム
https://impact-consortium.fsa.go.jp/